

21世紀の農業が、地産地消の「エコ」をキーワードに完全復活!

後継者不足に、耕作放棄地の増加など課題山積の国内農業。さうしたなが、新たな動きも出てきている。都市農業の理解に向けたNPO設立から、農業を通じた地域の「ゴミ問題解決」さらには、高卒者の就職難対策に農業を活用する自治体も。各地の動きを追ってみた。

都市農業の理解に

小・中学生向け体験教室

今年1月、東京・練馬区で体験農園を開く農家8戸。「1月は3月開校」が主眼、NPO「畑の教室」を立ち上げた。将来的には、法人格を取ることも検討しており、「食と農をつなぐ、かけ橋」に（白石好孝理事長）と話す。

そのひとつが、小・中学校の総合学習を利用した体験教室だ。すでに、「練馬大根などをテーマに、楽しく生産体験できるメニューも開発中」（同）だとか。ほかにも、地元住民を対象にした、家庭菜園などへの講師



都市農業を推進してもらおうと、今年1月、NPO「畑の教室」が設立。白石好孝理事長の自宅から

「こうした土を守る運動に関わってみたい」という。

プロジェクトを支えるのは、1300人の「エコ・ボランティア」たち。登録料200円を支え、誰でも参加できる。ペンキ職人に大工、警察官など、その多くを30~70代が占める。ある男性メンバーは、「ここにきて、土に触れるだけで楽しい」といって、楽しみなが、これまでで約3000名、約1万5000円相当（区のゴミ処理原価は1.6万円）を削減する効果も。

プロジェクトのモットーは、「見える、学べる、手が出る運動」だ。例えば、この種の活動が問題になれば、当然、区に人が集まり金が落ちる。ゴミを親

を支援に、「経済、地域づくりの視点から環境問題」とも話す。

未就職の新規高卒者を農村の「活性化隊員」に

農水省によれば、00年の耕作放棄地は全国で21万にも達しているという。5年間で4万8000にも増え、このペースで増えれば、大きな課題だ。

一方で、遊休地の農地化を高卒の未就職者に任せようという。ユニークな試みが、今年から島

渡津や秋田県内、さらには、後継者のいない畑田の保全といった事業も計画している。

行政も、こうした活動をサポートする。区の農地は約300にで、20区中トップ。今秋、体験農園の増設も検討しており、「NPOの活動が、都市農業の理解に役立てば」（都市農業係）と期待を寄せる。

白石さん自身は、江戸時代から続く農家の跡取り。バブル期には、地産地消の「光園」とされたが、「体験農園などもあって、都会でもやる百姓のオキシロさがわかってきた」という。いわく、「21世紀は都市農業の時代」と。一番のメリットは、すぐ隣に消費者がいることだ。おたがい顔の見える関係の中で、よき連

取あいで始まる。別名、若者地城士隊だ。

対象は20歳未満で、期間は1年。1人当たり、月額5万円を支給し、「とりあえず、農産部にみる1つの部署で、5人づつ送り込む予定」（遊休・中山間地域振興部）だといふ。

遊休地の草刈り、野菜づくりといった農作業だけでなく、「都会との交流など、地域づくりの活動にも参加してもらおう」（同）のが狙い。もちろん、そのまま農業を続けたい場合は、就業支援のサポートも。県によれば、昨年実績で、新規高卒者の就職決定率は69.2%。仕事に就いても、約半数が3年以内に離職する。支援策には、こうした層の受け皿

荒れ地を圃場し

農業から環境問題を

一方、足立区では、環境NPOと地元住民が協力し、農業を通して地域の環境問題を解決しようとする「光立グリーンプロジェクト」に挑んでいる。

プロジェクトがスタートしたのは、昨年9月のこと。それまで年間約放置され、区が支出する年間草刈り費用は60万円にも。圃場は伸び放題、ゴミは捨て放題。「早稲穂の代巻、ゴミは捨て放題、家庭ゴミから作った土壌が、家庭ゴミという、残りモノを利用して、700坪の立派な圃場へ生まれ変わった。本人によると、「農業はまったくのシロウト」だが、川下りのガイドを体験してきたことから、

の役割は、「ミスマッチ解消、さらに農村活性化の新たなモデルとなる」という期待も。

農業に就くたこれらの新しい流れが、ニッポンの農業、地域を元気づけようとしている。



エコ・ボランティアが、農業を通して、地域の環境問題を解決していく